

令和6年度  
全国私立中学高等学校 私立学校専門研修会

# 法人管理事務運営部会 実施報告

主催 一般財団法人日本私学教育研究所／後援 日本私立中学高等学校連合会

【研究のねらい】

## 先進的な職場環境づくり ～教育現場での業務効率化と有為な人材確保に向けて～

生成AIの台頭等、社会が著しく変化する中、企業ではこれからの職場環境や働き方について模索されている。教育現場も例外ではなく、新しい技術を取り入れた職場環境の整備は働き方改革推進の一助となるだろう。また、近年、教員不足の深刻化が話題となる中、優秀な教員の確保は私学独自の教育の更なる進化に向けて欠かせない。

今年度の当部会では、「生成AIの教育活用による業務効率化」と「特別免許状の取り扱い」に着目し、講演と実践発表、研究討議等のプログラムを通して、それぞれの課題等を共有し、これからの私学の職場環境づくりについて考察する場としたい。

【会 期】 令和6年8月9日（金）

【会 場】 ビジョンセンター品川（東京都港区高輪 4-10-8 京急第7ビル）  
（JR各線・京急本線「品川駅（高輪口）」徒歩3分）

【参加者数】 85名

【参加対象】 理事・事務局長・事務長等の事務管理職並びに校長・副校長・教頭・教務部長等の教育管理職  
※参加対象校は、都道府県私学協会加盟の私立中学校・高等学校・中等教育学校

【研修内容】

### 基調講演

〈演 題〉 教育管理の最適化：生成AIを活用したスマートな学校運営  
〈講 師〉 小澤 悠 株式会社 NEXCENT 代表取締役

### 実践発表

〈テーマ〉 特別免許状の活用による私学の特色ある教育の展望  
〈発表者〉 八木 誠 立命館宇治中学高等学校副校長

### 事例報告

〈テーマ〉 神奈川私学における教員募集について（学部3年生及び特別教員免許状希望者の採用）  
〈報告者〉 工藤 誠一 一般財団法人神奈川県私立中学高等学校協会理事長  
聖光学院中学高等学校理事長・校長

【日 程】

9	10	11	12	13	14	15	16	17
	30		30	30	50		20 30	50
受付	開 会 式	基調講演 (90分)	昼食 (情報交換会)	研究討議 I (80分)	実践発表 (60分)	事例 報告 (20分)	研究討議 II (80分)	閉 会 式

## 【基調講演 講師プロフィール】

### 小澤 悠 (おざわ ゆう) 株式会社 NEXCENT 代表取締役

株式会社 NEXCENT 代表取締役。1990 年、兵庫県西宮市生まれ。早稲田大学政治経済学部卒。2013 年、丸紅株式会社入社。大豆・菜種等の穀物トレーディング業務に従事。組合専従を経て、経営企画部にて新規事業を担当。2019 年から副業活動で「みんな誰かのせんせい」というコンセプトで教育プロジェクトの ANOTHER TEACHER を創設。これまで 50 校以上の高校で講演・授業を行っており、2 年連続で私立高校の探究クラスを受け持つ。2022 年 3 月に丸紅を退職し、同年 4 月に株式会社 NEXCENT を創業。2023 年 3 月より教育現場向けの AI コンサル事業を開始。これまで複数校で研修を実施。



## 【講師・発表者・報告者・指導員 (順不同)】

- 小澤 悠 株式会社 NEXCENT 代表取締役  
八木 誠 立命館宇治中学高等学校副校長  
工藤 誠一 一般財団法人神奈川県私立中学高等学校協会理事長  
聖光学院中学高等学校理事長・校長  
吉田 晋 富士見丘中学高等学校理事長・校長  
平方 邦行 一般財団法人日本私学教育研究所理事・所長

## 【専門委員・指導員 (順不同)】

- 工藤 誠一 聖光学院中学高等学校理事長・校長  
服部 泰啓 学校法人信愛学園理事長  
摺河 祐彦 姫路女学院中学高等学校理事長・校長  
川島 英和 学校法人川島学園理事長  
野尻富太郎 学校法人東京女学館常任理事・法人事務局長  
川本 芳久 一般財団法人日本私学教育研究所理事・事務局長

## 【会場案内図】

- JR 各線・京急本線「品川駅 (高輪口)」  
徒歩 3 分

〈住所〉〒108-0074

東京都港区高輪 4-10-8 京急第 7 ビル

〈TEL〉03-6262-3553



9:00～ 9:30	◇受 付◇
9:30～ 10:00	◇開 会 式◇ 司会 川本 芳久 一般財団法人日本私学教育研究所理事・事務局長 1. 開会 2. 主催者代表挨拶 吉田 晋 一般財団法人日本私学教育研究所理事長 3. 役員・専門委員紹介 4. 研修会運営方針説明 工藤 誠一 法人管理事務運営専門委員長 5. 日程説明 6. 閉式
10:00～ 11:30	◇基 調 講 演◇ 司会・講師紹介 摺河 祐彦 専門委員 謝辞 川島 英和 専門委員 演 題 「教育管理の最適化：生成AIを活用したスマートな学校運営」 講 師 小澤 悠 株式会社NEXCENT 代表取締役
11:30～ 12:30	◇昼 食◇（情報交換会）
12:30～ 13:50	◇研究討議Ⅰ◇ テーマ 「生成AIの教育活用による業務効率化について（基調講演を受けて）」 Aグループ [指導助言 工藤誠一 専門委員長] 【会場 3階「302」】 Bグループ [指導助言 服部泰啓 専門委員] 【会場 3階「306」】 Cグループ [指導助言 野尻富太郎 専門委員] 【会場 3階「304」】 Dグループ [指導助言 川島英和 専門委員] 【会場 2階「202」】 Eグループ [指導助言 摺河祐彦 専門委員] 【会場 2階「203」】
14:00～ 15:00	◇実 践 発 表◇ 司会 野尻 富太郎 専門委員 テーマ 「特別免許状の活用による私学の特色ある教育の展望」 発表者 八木 誠 立命館宇治中学高等学校副校長
15:00～ 15:20	◇事 例 報 告◇ 司会 服部 泰啓 専門委員 テーマ 「神奈川私学における教員募集について（学部3年生及び特別教員免許状希望者の採用）」 報告者 工藤 誠一 一般財団法人神奈川県私立中学高等学校協会理事長 聖光学院中学高等学校理事長・校長
15:30～ 16:50	◇研究討議Ⅱ◇ 【会場】同2階（「202」、「203」）/同3階（「302」、「304」、「306」） テーマ 「これからの教員採用・募集について（実践発表・事例報告を受けて）」 ※グループ及び会場は「研究討議Ⅰ」と同様
16:50～ 17:00	◇閉 会 式◇ 司会 川本 芳久 一般財団法人日本私学教育研究所理事・事務局長 1. 開式 2. 総括 工藤 誠一 法人管理事務運営専門委員長 3. 閉会挨拶 平方 邦行 一般財団法人日本私学教育研究所理事・所長

## ●実施概要●

8月9日、「先進的な職場環境づくり～教育現場での業務効率化と有為な人材確保に向けて～」を研究のねらいとして、ビジョンセンター品川で開催し、85名が参加した。

午前は、小澤悠・株式会社 NEXCENT 代表取締役による基調講演「教育管理の最適化：生成 AI を活用したスマートな学校運営」を行い、午後は、八木誠・立命館宇治中学高等学校副校長による実践発表「特別免許状の活用による私学の特色ある教育の展望」、工藤誠一・一般財団法人神奈川県私立中学高等学校協会理事長／聖光学院中学高等学校理事長・校長による事例報告「神奈川県私学における教員募集について（学部3年生及び特別免許状希望者の採用）」を行った。「研究討議」は基調講演・実践発表・事例報告を受けての2回



に分けて行い、参加者が課題を共有すると共に、交流を図った。参加者からは「生成 AI によって社会や価値観が変わっていくイメージができ、教育で重要なことを考え直すことができた」「特別免許状の活用がよく理解できた。今後、積極的に活用したい」「神奈川県私学協会の様々な取り組みは非常に興味深い」「各校が抱える課題等を共有でき、大変有意義な時間だった」等の感想が寄せられ、盛会裡に終了した。

## ●開会式●

吉田晋・一般財団法人日本私学教育研究所理事長が主催者を代表して、以下の通り挨拶した。

まず、当研修会に全国から募集人数を超える多くの先生方にご参加頂き感謝申し上げます。多くの先生方が今回のテーマに興味を持たれているということだろう。学校はこれからどう変わっていかねばならないのか。今、学校は DX 化によって働き方改革を進めていくことが求められている。教員はとても多忙な職業と言われているが、生徒たちと接しながら、共に成長し、子供たちが育っていく姿を間近で見ることができるこんなに楽しい夢のある仕事はないだろう。但し、そこに至るまでの壁がとても高い。一般の大学でも約 60 単位分追加で教職課程の単位を取らなければ教員になれない。そして、教職専門の大学に行ったところで、本当に教員になれるかどうか分からない。このような状況がずっと続いてきたことからこそ、教員のなり手が減り続けている。しかし、はたして教職課程をしっかりと学べば良い先生になれるのか。現場においては、それよりも大学卒業後、2,3 年それぞれの学校で様々な生徒たちと一緒に学びながら成長した先生の方がよっぽど良い先生になっている。これまで我々は「教員免許状は本当に必要なのか」というところまで議論を進めてきた。そして、今、ようやく日の目を見たのが「特別免許状制度」である。当研修会では、工藤先生が神奈川県での事例を報告するが、神奈川県では県を挙げて取り組んでいる。本日、ご縁のあった先生方同士で 3 つの講演・実践発表・事例報告を聴いた後にしっかりとご協議頂き、成果を各学校に持ち帰ってこれからの学校運営に活かしてほしい。



続いて、工藤誠一・専門委員長が以下の通り挨拶した。

当研修会は時期に応じたテーマで学校運営に機能的に役立つ内容で研修を実施するという方針で行っている。今年度のテーマは、「先進的な職場環境づくり～教育現場での業務効率化と有為な人材確保に向けて～」である。一つは生成 AI をいかに効率的に活用するか、二つ目は教育現場において教員のなり手不足についてである。この課題に対してどのように対応していくかということを実践例等に基づいて皆様方にご説明させて頂いた上で、ご討議頂き、その成果を是非、各学校に持ち帰って現場で活用してほしい。



## ●基調講演●

演 題 「教育管理の最適化：生成AIを活用したスマートな学校運営」

講 師 小澤 悠 株式会社NEXCENT 代表取締役



私は2022年4月に前職を退職し、企業研修の会社を経営している。学校の先生方は日々ハードなお仕事に向き合っていると思うが、会社員の方々も中には疲れている方もいる。私自身も9年間会社員をしており、仕事が嫌になったこともあるし、楽しくなったタイミングもあった。大学受験・就職活動等の競争を勝ち抜いて希望する会社に入社して会社員になっている方が疲れてしまっているのは勿体無いと感じている。起業している人達だけが主人公というわけではなく、会社で働かれているすべての方が主人公になれるような世の中になれば良いと思う、企業研修の会社を起業した。基本的には法人向けに研修することが多く、主にマインドセットを変えるような研修やチームビルディングの研修を行っている。また、個人的にもライフワークとして活動させて頂いている中学生・高校生向けの探究授業のプログラムを作ったり、学校の先生方の働き方改革というところにも入らせて頂いたりしている。前職は丸紅株式会社で9年働いており、入社した当初は穀物のトレードを担い、その後、企業の労働組合に出走し、3年間働き方改革を担当していた。このキャリアがきっかけでAIの活用やDX化は急務であると感じ、会社員の方々だけでなく学校の先生方こそ導入すれば、よりワクワクした職場環境にできると考えた。最後は大阪府勤務となり、新規事業や大学との産学連携を行っていた。2019年から副業で「ANOTHER TEACHER」という教育団体を立ち上げ、教育のプロジェクトを行っていた。学校現場に入らせて頂いたことがきっかけで人生が変わっていったので、今後も学校現場に恩返しをしたいと考えている。

本講演のゴールはAI活用の入口を知ってもらうということである。アンテナが高い先生方は既に活用されているかと思うが、私も1年半前まではAIのAの字も知らなくて、IT部署の出身ということでもなく、AIを使ったことがない人間だったので、難しい言葉を使わずにまず入口を知って頂いて、明日から活用してみようと思って頂ければ幸いである。AIを活用し、どのような特色のある教育活動ができるのかを私が行っていた社会人受け入れプロジェクト等を例に紹介したい。

「ANOTHER TEACHER」は「日本人全員を先生にしよう」という想いで立ち上げた。クラウドファンディングで資金をご支援頂き、交通費を支給してのべ1,000人以上の大人を全国の中学校・高等学校50校に派遣した。元々、きっかけは定時制高校や東京都教育委員会にて行われていた「社長のなり方」という講座があり、中小企業の経営者の方々が「お金を稼ぐとはどういうことなのか」や「働くってどういうことなのか」を中高生向けに話すという授業プログラムで、そこに参加させて頂いたのがきっかけだった。自分の失敗談や悩みを話すと感激してくれたり、明日から勉強を頑張ろうと思ってくれる受講生が多く、世の中もっと面白い話や興味深い話ができる会社員の方々がたくさんいるだろうと思い、その方々に声をかけて集めれば学校も企業ももっと元気になるのではないかと思います、プロジェクトを立ち上げた。元々、中高生の自己肯定感が低いということがきっかけで始めたプロジェクトだったが、大人の方が疲れてしまっているなど感じることもある。大企業において昨今、若手の退職者数がとても増えている。退職が必ずしも悪いこととは言わないが、自身の価値観や本当にやりたいことが見えていないとかなりミスマッチが起きていたり、自分のやりがいが見えないケースが多い。その為今の中学校・高校で行われている探究授業はかなり重要だと感じている。社会人になってからキャリア迷子になったり、今自分は何が好きで、どんなことにワクワクして、どんなことに価値観を持つかわからないという話をよく聞く。私自身、本当にいきいきしている大人になれているか自問自答し、東京の私立学校にて探究クラスの授業を持たせて頂き、ここで生徒たちと向き合わせてもらったことが良い経験になった。生徒たちと一対一で向き合うことの大変さを実感した。私は探究授業の一環として、社会人を送れるような、輝いている大人、自分のやりがい、やりたいことやワクワクすることを分かった大人を学校現場に連れて行くことが自分の社会的使命だと思い、起業してからは弊社の企業研修を受けてキャリアの棚卸しをした方、やりがいを見つけた方を学校現場に送って、そこで授業して頂くということを実践している。

なぜ弊社としてAIを研修テーマに取り上げたのか。前職で働き方改革を担当していた2017年当時任されたのが、在宅勤務やシェアオフィスでの勤務を社内に広めようということだった。当時、4,400人の社員がいて、当時28歳の私が各部署に直接提案をした。40人くらいの課長・部長に直談判したが、理解を得ることはできなかった。その後、会社の役員に直談判して、2019年に制度化した。同年度にアンケートを採った結果、全社で週2,3回のテレワークをしている人は10人ほどしかいなかった。しかし、結果的に翌年コロナウイルスの流行により、一気にテレワークが進んだ。

働き方改革を進める上で3つの重要な軸がある。1つ目が制度・施策。2つ目がツール。3つ目が意識・風土。制度施策については会社に提言をしたり、学校の中でも制度を作れば使えるであろう。ツールもGIGAスクール構想で生徒にタブレットが配られていたり、学校の先生も1人1台デバイスを持っている時代になっていると思うが、使おうという意識がトップダウンとボトムアップ両面で変わらないと間違いなく変わらない。どれだけ良い制度・ツールがあっても、これを使わないとこれからの教育は作れないと決断をして、覚悟を決めてやらないと、お膳立てがないと動けないというところがある。私は、テレワークや在宅勤務という働き方を初めて見た時に衝撃を受けた。生成AIの到来はその10倍の衝撃を受けた。特に探究プログラムや教育プロジェクトで入らせて頂いた学校の先生方にこそAIを使って頂きたいと思っている。DX（デジタルトランスフォーメーション）やEX（エネルギートランスフォーメーション）という考え方はあるが、自身の意識が変わらなければ世界は変わらない。逆に自分の意識が変われば、目の前の景色がVR（仮想現実）のように様変わりする。本

日参加されている先生方が変えようと思えば、間違いなく学校は変わっていくと思うので、是非、この機会をチャンスと捉えてもらいたい。

次に社会的な AI の動向を見ていく。「ChatGPT」を作った会社「OpenAI」は従業員 400 人の会社で、「Sora」と呼ばれる難しいプロンプト等は不要のテキスト文で指示を出すだけで、動画を作れる技術を持っている。また、最近では試験的とはいえ、遂に AI の社長が出てきた。今後 5 年以内もしくは 10 年以内に AI の社長が出てくるとも言われている。今の世の中は人が AI に動いてもらうという世界観だが、AI が AI に指示を出してそこで仕事が完結するという未来が到来すると言われている。そもそも働くという概念が変わる可能性もあるので、仕事ができる・できないの定義も変わってくるだろう。Apple 社は「Apple Vision Pro」というデバイスを発売し、360°すべてがパソコンのデスクトップ空間になるため、生成 AI と組み合わせて活用すれば 10 個くらいのタスクを同時進行できるようになった。これは仕事の生産性や学びのあり方も大きく変わってくると思う。AI が台頭すれば自分の仕事がなくなるのではないかという不安の声をよく聞くが、そこは心配しなくて良いと思う。本来、人は AI に取って代わられるような価値で測れるものではないと考えている。「ブルシット・ジョブ」と呼ばれるが、どうしてもしなければならぬ仕事だけど、必ずしも自分がしなくても良い仕事を AI に任せて、本当は自分はどのような教育をやりたかったのか、どのように生徒に時間を使いたかったのかを探究して頂いて、AI を使って時間を効率化して、空いた時間で自身の本来の才能や強みを出して頂きたい。

AI にはテキストで指示するものや画像・動画生成、音声系の AI といった多種なものがある。今回は「ChatGPT」を中心に説明していく。まず、検索エンジン（Google 等）との違いは、指示をするとほしい情報が整理されずに一気に得られるものが検索エンジンだが、生成 AI は対話をしながら一番ほしい情報に近づかせてくれる。一方、様々な大量のデータにアクセスが可能のため、誤った情報を参考にしてしまうことも多々ある。2023 年が AI 民主化元年と呼ばれており、今後、飛躍的に改善されていくことは間違いないと思う。事前質問の中に生成 AI のセキュリティについてのご質問があったが、結論を申し上げますと、文部科学省が暫定版ガイドラインを作成しており、教育現場での活用例もまだ多くはない。そのため、テレワークと同じく不安があるかと思うが、一律に禁止や義務づけを行うものではないというのが現在の文部科学省のスタイルである。よって、使い始めた学校が個々にルールを設定してルールメイカーになれるチャンスがあるため、是非、積極的に活用して頂きたい。気をつけなければならないことは「生成 AI による生成物をそのまま成果物として出すこと」は当然ながら NG ということである。ガイドラインやセキュリティ面も文部科学省が勉強会や検討会議を重ねてどんどん変わっていくものだと思うので、タイムリーに情報を追いかけて使っていくのが良い。

現状、「ChatGPT」が教育との親和性が高いと考えており、初めて AI を導入する際はオススめである。社会的に話題となったが、司法試験に受かったり、東京大学の試験で合格点を出したりと基本的に試験等偏差値を測る勉強は AI が人間の能力を超えるレベルに来ている。書籍や論文も一瞬で作ることができることから、弊社でも ChatGPT を使って書籍発売やプレスリリースも作らせたりもしている。過去のプレスリリースを読み込ませて学習させれば、すぐに作ることはできると思う。これを活用すれば、例えば広報担当の方は非常に楽になると思う。2007 年にスマートフォンが出てきて、当たり前のようにインターネットを使い始めたのだが 2012 年頃であるが、いよいよ一人ひとりが当たり前のように AI を持つ時代になると思う。

生成 AI は対話ができることが重要で、もらったアドバイスが的を射ていない場合、他の回答を出してくれると同時に学習する。具体的なことを追加で入力するとさらに細かなアドバイスが来るので、優秀なアシスタントだと思って頂けると分かりやすい。優秀なアシスタントでも指示する側がクリアな指示を出さないとアシスタントが動けないことは多々あると思うが、指示をクリアにするとしっかり動いてくれる。人間らしい回答・人間的なアドバイスを求めるのであれば人に聞いた方が良いかもしれないが、現実的なアプローチをしっかり教えてくれる。ChatGPT には①チャット機能、②質問応答機能、③感情分析機能の 3 つの機能がある。特に三つ目が重要で指示を出している人がどのような属性の人でどのような感情をもっていて、どのような背景があって、何を目的にしているのかを予想しながらこちらの質問に回答してくれる。より実践的な使い方としては、比較表を作成したり、Excel や Word、PDF ファイルを読み込ませて分析させたりもできる。例えば、先生が教材を使って生徒に説明したい時、下準備に時間をとられると思うが、ChatGPT を駆使すればかなり時間削減もできるのではないかと思う。事前質問にも挙がっていたが、ChatGPT をどうやって授業の中で使えば良いかであったが、例えば、「タイムトラベル・インタビュー」のような遊び感覚で生徒たちに体験してもらうことはできると思う。他にも英訳や音声翻訳機能を使って、応用的に利用できる。YouTube の文字起こし・要約やタイトルからのスライド作成等にも応用することができる。

「ChatGPT-4 O (オムニ)」というアプリケーションについて、「ChatGPT3.5」がビジネス界に出てきたのが昨年 2 月で、3,4 月に教育界でも使えるのではないかと話題に上がり、その後、「ChatGPT4」が出てきたりと、ChatGPT は早い時は 2 週間に 1 回程度の頻度でどんどんバージョンアップされている。最近だと、画像生成や Canva のアプリケーションと連携してスライド作成もできるようになった。更に、有料版でしかできなかったことが無料版でできるようになっている。しかし、無料版における各種制限の発生や画像生成機能、音声会話、生成 AI と連携できるオリジナルアプリケーション「GPT's」、セキュリティ等の内容を考慮すると有料版がオススめである。情報の取り扱いについては、生成 AI を利用する上で前提となるが、決して個人情報を入力してはならない。「ChatGPT Plus」には様々なバージョンが用意されているが、中でも学校単位で使うのであれば、先生方同士で情報共有できたり、先生方がインプットした情報を ChatGPT に学習してもらうことが望ましいため「ChatGPT Team」がオススめである。

他の AI ツールについてもそれぞれ特徴があるのだが、「ChatGPT」に関しては 13 歳から 18 歳までは保護者の同意が必要となる。マイクロソフトの「Copilot」では未成年は保護者の同意が必要となる。学校現場ではマ

マイクロソフトが主流であるかもしれないので、もしかすると校務で利用される際は今後は「Copilot」が主流になるかもしれない。マイクロソフトと OpenAI の関係性について、OpenAI は非営利法人であり、マイクロソフトはそこへ巨額の投資をしている。よって、自ずと「Copilot」に載ってくるツールは「ChatGPT」がベースになっている。つまり、「ChatGPT」の使い方をマスターすれば、自ずと「Copilot」も使えるようになる。AI を比較すると、例えば、プログラミング教育に特化するのであれば、「Copilot」が有用であり、情報検索機能であれば Google の「Gemini」が有用であるが、総合的に見れば現時点では「ChatGPT」の方ができることが多い。ただし、現状、日本語を使った画像生成ができなかったりと弱点もある。

学校での生成 AI 利用については、まだまだ本格的に導入しているところは多くはない。逆に今、導入して頂き、活用することで今後、学校の独自性を高める上でも、興味深い教育を実現するためにも重要になってくる。活用例の一つとして、GPTs の中に「ラクフォーム」というアプリがある。こういったアプリを駆使することで、アンケート作成もできる。保護者向けのアンケート等も省力化ができる。

ここまで「ChatGPT」の活用例をいくつかお見せしたが、他にも部活動のメニュー作り、生徒のキャリア相談、プレゼン資料の作成もできる。そして、ChatGPT 登場によるインパクトとして、今後生徒たちの将来の夢も増えるだろうと思う。今まで生徒達が自分が持つ夢に向けて挑戦する際にそこまでのプロセスが非常に長かったと思うが、AI を使えばものすごいスピード感で物事が解決するので、今まで将来の夢が 1 つや 2 つだったのが、もっと増えると思う。生徒達はもちろんのこと、先生方ワクワクすることを探究することは非常に重要だと思っていて、そういった部分をより学校現場で感じられるように生成 AI を活用して効率化を進めてもらいたい。

とうとう「Society5.0」の時代がやってきて、仮想現実と現実社会が統合されると言われている。その中で、内閣府が打ち出した「ムーンショット計画」というものがあり、「2050 年までに人が身体・脳・空間・時間の制約から解放された社会を実現する」との記載がある。具体的には、2040 年までにほぼすべての人がほぼすべての人の人生の体験を仮想空間上で体験できるようになるのが、これからの日本の向かう社会像として挙げられている。その中でなぜ AI なのかというと、日本の AI 分野で強い領域が「レイグジスタンス」、「ソフトロボティクス」、「ヒューマノイド」という分野で、主に人の能力をコピーする領域が世界的に強いと言われている。よって同じ機構を持つ「ChatGPT」とは非常に親和性が高い。「ChatGPT」の簡単な指示を覚えて頂くと、質問+条件指定をするとよりほしい回答がもらえるようになる。また、対話ができるため追加情報をフィードバックしていくとより精度が上がる。文章作成のプロンプトのコツは、冒頭に # を入れていくと非常に回答精度が上がる。あとは詳細条件や設定条件を入れる。言語表現を指示するとよりよくなる。生成 AI を使うとトライ & エラーのプロセスの時間を短くできることがポイントで、仮に何かに挑戦して途中で失敗したとしてもそんなにしんどくない。例えば探究授業においても、試行錯誤の回数を増やすことができる。今まで、大量消費・大量生産型のビジネスがメインストリームだった世の中から、今後は独創性がある、面白くて、笑えて、感動するようなサービスが世の中に台頭してくると思うので、喜怒哀楽に刺激を与えるような体験が今後、重要になってくると思う。今後、AI が導入された後、より特色ある教育が保護者からも求められるようになってくるのではないかと予想する。

弊社は社会課題解決型の新しい研修プロジェクト「NEXT SENSEI」を開始する。大企業 100 社の社員の方を選抜して全国の中学校・高等学校に派遣するプロジェクトである。このプログラムは現時点では学校側の費用負担はゼロであり、企業研修の一環として、企業側に費用負担をお願いする形となる。大企業の社員が中学校・高等学校に出向いて自身の体験談をベースとする授業をするという社会課題解決型の新しい企業研修である。構想のもととなったのが、「先生」という言葉を再定義して、先生とは学校の先生や弁護士、医者、政治家等を指すことが多いが、本来であれば、自分以外の誰かは自分が経験していない人生のストーリーを体験しているかけがえのない存在であり、全員が教員免許を持っていなくても誰かの先生になれるポテンシャルがあるのではないかという想いであった。これまで企業の研修は受動的な研修が多かったが、大企業の社員に事前に弊社の研修を受けて頂き、それを中高生向けにアウトプットする場を設けている。よって、能動的な研修として企業側からは新しい研修と捉えられる。キャリアの棚卸し、自身の強み・価値観に向き合った方を学校現場に派遣したいと考えている。具体的には探究授業やキャリア教育、ホームルーム等の授業の枠を頂いて、その場で大企業社員による授業を提供させて頂く。生徒からのアンケート（フィードバック）をもらい会社に持ち帰って、振り返って研修終了となる。生徒にとっても、出会う大人が自分の親や先生等に限られていることが多いので、社会人と出会えるきっかけになるかと思う。一方、企業側も自社のエンゲージメントが下がっていたり、転職率が高まっているため、社員自身に自分の価値観や強みを見つけてもらえる場となる。サーバントリーダーシップという言葉があるが、学校の先生はその素養があり、人をマネジメントする、人を導く能力が高いと思う。私自身、本日、AI についての講師としてこの場に立っているが、公教育という場は非常に大事な場だと考えており、不登校の生徒が増えて、通信制高校が増えたり、学びの選択肢は増えているが、教育の多様化は非常に大切だと考えている。

## ●実践発表●

テーマ 「特別免許状の活用による私学の特色ある教育の展望」

発表者 八木 誠 立命館宇治中学高等学校副校長



特別免許状は本校においても活用し始めたばかりであり、今年度に初めて4名の教員に発行して頂いた。本実践発表はあくまで京都府の事例であることから、特別免許状・臨時免許状は各都道府県によって取り扱いが異なるため、ひとつの事例としてお聞き頂きたい。

まず、最初に立命館宇治中学高等学校の沿革からご説明させて頂く。設置法人は学校法人立命館であり、立命館大学の附属校として運営されているが、もともとは学校法人宇治学園が運営していた宇治高等学校であった。1994年に学校法人宇治学園と学校法人立命館が合併し、本校が生まれた。学校法人立命館には4つの附属中高と1つの小学校がある。1994年当時は立命館中学高等学校1校しかなかったが、附属校第2号として生まれたのが本校である。本校の特色の一つとして「グローバル教育」に特化するということで、海外留学はもちろん、帰国生受け入れを積極的に行っている。本校生徒の約20%が帰国生となっている。また、元々の学校法人宇治学園の頃から続いていた課外活動にも力を入れており、部活動も盛んに行っている。1900年5月19日に私立京都法政学校が創設され、この日が学校法人立命館の創立日となっている。一方、宇治高等学校は1965年に創立した。当時は宇治専修学校も併設しており、女子の被服等の教育に力を入れていた学校であった。1994年に立命館と法人合併をし、立命館宇治高等学校が誕生し、約10年後キャンパス移転を経て、中学校を開校した。この頃から「グローバル教育」にかなり力を入れるようになり、例えば、SELHiの指定を2003年度から2期6年間受けた。そこでは英語教育だけでなく、英語で様々な教科を授業するというイマージョン教育であったり、英語以外の第二外国語として中国語、フランス語、ドイツ語の三カ国語を開講したりと外国語教育の研究開発に努めていた。SELHiの経験もあり、2009年度にはIB(国際バカロレア)のディプロマプログラムを実施する学校として認定頂いた。認定を受けた当時は、IBコースに所属している生徒はわずか1学年7名や5名であったが、スタートして10年が経ち、今では1学年50人を擁するコースとなった。その結果、海外大学への進学状況も世界の名門校へ進学する卒業生を輩出している。このようなIBの授業を実施するためにも「教育課程特例校」の申請もしっかり行い、イマージョン教育としてしっかり指定を受けている。その後、2014年からSGHに参加させて頂き、5年間の指定を受け、IMコースという3年間のうち1年間留学をするコースの取り組みをさらに発展させた。留学後にもさらに英語力を伸ばすための様々な取り組み、そして、いわゆる語学力だけでなく様々な探究の取り組みも本コースの中で実践している。SGHが終わった後、WWLコンソーシアム構築支援事業にも参加し、3年間拠点校として務めさせて頂いた。このようなグローバル教育を行っていく上で、グローバルな要素を持つ教員は欠かせない。日本人の英語教員ももちろんたくさんいるが、様々な知見を持っている外国籍の教員を本校はたくさん擁している。

本校は約180名の教員がおり、その中で外国籍の教員は約40名である。教員の3割強が外国籍で、非常に多くの外国籍教員を採用している。日本の教員免許は普通免許状となるのだが、日本の大学を卒業する際に教職課程を受講し、それぞれの大学に所属する教育委員会から発行される。よって、外国籍の教員が日本の教員免許を持っているかという本校の場合、ひとりもない。日本の普通免許状は受けていないが、もちろん、海外での教員経験がある先生もたくさんいる。例えば、英語を教えて頂いている外国籍の先生は第二言語としての英語教授法を資格として持っている方もいる。IBの授業を担当している外国籍の教員はIBのワークショップに参加する等々で資格を取得している。いわゆる世界的に見れば指導資格は持っているものの日本の教員免許状は持っていないという教員が約40名いるのが現状である。具体的な数字だと普通免許状を持っている教員が138名、特別免許状が今年度で4名所持している。以前、臨時免許状を受けている外国籍の教員がほとんどである。その他に特別非常勤講師の届け出をしている教員が7名いる。こちらは外国籍に限らず、社会人で簿記を教えている教員や茶道や身体表現(中学校の総合的な学習の時間)を担当してもらっている先生方が該当する。臨時免許状は文字通り臨時的であるため、どうしても担当してもらった教員が急遽いなくなった場合、臨時的に発行するというのが元々の名目である。やはり、コンベンショナルな免許ではなく、3年間しか有効ではないというのが臨時免許状である。そして、特別非常勤講師に関しては、当該年度限りとなっているため、本校は該当する40名に関しては期限が限られていることとなっている。我々としては有効期限を常に配慮していかなければならない。また、発行された都道府県でのみ効力を有することも忘れてはならない。

特別免許状の申請について、本校の場合、免許更新手続き不備が問題となったこともあり、臨時免許状の管理に加えて、特別免許状に切り替えることによって予防策になるのではないかとということで導入に至った。ただし、本来の特別免許授与の趣旨は、教員免許状を持たないものの優れた知識・経験等を有する社会人等を教員として迎えることである。今まで、導入しなかった理由としては全国の授与件数からも分かるが、取得のハードルの高さが懸念されていた。また、授与に係る審査基準は都道府県教育委員会毎に定められることもある。京都府の例として、申請スケジュールとしては夏頃から次年度の特別免許状予測申請数を教育委員会に相談する。その後、11月頃に学校側で書類を作成し提出する。12月には書類を元に協議委員会が開催され、推薦者のみ出席が求められる。翌年2月頃に協議結果が通知され、3月頃に免許状の発行申請を行う。協議委員会では免許申請する先生が大学でどんなことを専攻されたかやこれまでどんな業務経験をされているか、教科指導に関する専門性について推薦者へ質問される。このような協議委員会を経て、実際、昨年度は4名の教員が合格となった。実を言えば、40名の特別免許の申請をしたかったものの、京都府の場合、いきなり多数の申請はこれまでに事例がないため難しいとされた。臨時免許状の更新も先生自身で行うのではなく、管理職と事務室が共同して手続きをすることから、臨時免許状を受けている先生にとってはあまり免許のことを意識していないと思い込んでいたが、日本の教員として認められたのだと合格された4名は喜んでいて、日本で教育活動をする



にあたり、臨時ではない免許状を受けることは先生方にとってひとつの働きがいにもつながるのだろう。

最後となるが、本校が特別免許状を申請する目的は本校の特色である「グローバル教育」の発展に寄与することが大きい。そのためには、外国籍で日本の教員免許状を持っていない、海外の高等教育機関で学習研究を積まれた先生方に英語で教科授業を実施してもらうためであった。それぞれの学校の特色は様々であり、各校の建学の精神や教育理念に基づいて、教育実践をされていると思う。特別免許状が各校の教育活動をさらに発展させるために活用して頂ければと思う。

### ●事例報告●

テーマ 「神奈川私学における教員募集について  
(学部3年生及び特別免許状希望者の採用)」  
報告者 工藤 誠一 一般財団法人神奈川県私立中学高等学校協会理事長  
聖光学院中学高等学校理事長・校長



私は「個の独立・群の創造」を基本方針として神奈川県私立中学高等学校協会の運営をしている。様々な学校が建学の精神を持ち、独自性があるが、これからの時代は各学校が力を合わせていかなければ新たな創造を生み出すことはできないと考えている。私が神奈川県私立中学高等学校協会の理事長になり、今年で7期目となる。私の役割は県に申し立てをすることである。1校が県に対して申し出ても、中々相手にしてくれないが、私学協会の理事長として行くことで、対等に立ち会えるのである。

当協会が「群の創造」で何に取り組んでいるかという、例えば、コロナウイルス流行の際、私学教職員・生徒の希望者全員にワクチン接種の支援を行ったり、中学入試の追試を行ったり、修学支援センターも開設したりしている。このように私学協会としても色んなネットワークを組んで実際に取り組んでいる。

「神奈川私学修学支援センター」は現在、中学生が約30名、高校生が約20名通っている。中学生で通ってくる生徒はその後、進学校に通う生徒が多い。また、今年で開設4年目となり、大学に進学した生徒もいる。先生を務めているのは校長職や定年で退職した先生だが、生徒たちと非常に相性が良く、コミュニケーションも取れている。

その他にも生徒の語学研修を私学協会独自で行っている。メリーランド州と神奈川県は姉妹都市であることから、15校2名ずつ計30名の生徒が今年度は参加している。また、教員のTESOL研修をメリーランド州立大学で行い、インターンシップの受け入れも行っている。神奈川私学は協会の力を借りて色んなことをやらせてもらっていることが「群の創造」といえるだろう。

その「群の創造」の一環として、教員募集を行っている。今、全国的に教員不足が問題となっており、1つの学校が教員募集をしても中々集めづらい。そこで特別免許状を活用して社会人の中から教員を志す人を雇おうと昨年度から取り組んでいる。昨年度は11名、今年度は14名希望者がいた。その中から、私学協会の理事が面接をして、各校の理事長・校長へ推薦している。特別免許状の取得は私学協会が書類作成等を全面的に支援する。実習場所も私学協会が探し、斡旋する。併せて、「神奈川私学修学支援センター」での実習も可能とさせた。

大学3年生と大学院生に対しては、早めに声がけをし、昨年度は52名の大学3年生から応募があり、その内、4名内定した。内定者は大学4年生になったら、学校行事に参加してもらったり、部活動を見てもらったり、空いている時に学校へ来てもらった。

いずれにしても、特別免許状を活用していくということはこれからの私学の教員確保において欠かせないことだと思う。それぞれの都道府県によって取り扱いが違うため、まとまって戦っていく必要がある。1校だけではなく各都道府県の私学協会としてネットワークを組んで進めていく必要があると思う。

### ●研究討議 I・II●

#### 「激変する社会を生き抜く私学の働き方改革」



5つのグループに分かれ、講演I・IIを受けてそれぞれ2回に渡り、小グループ毎にテーマに係る各校の取り組みや事例、課題等の情報交換を行った。研究討議Iでは小澤悠氏、IIでは八木誠氏が各グループを回って指導助言を行った。生成AIの教育での活用から教員採用といった多岐にわたるテーマについて活発な話し合いとなった。

## ●閉会式●

まず、工藤誠一・専門委員長が以下の通り研修会を総括した。

当研修会は毎年、夏の時期に開催しているが、開会式でも述べた通り、時期に合ったテーマでの研修を心がけている。次年度の夏もその時期に合ったテーマでの研修を企画して参りたいと思っている。また、来年は約 30 年ぶりに「全国私学教育研究集会」が神奈川県で開催される。両研修会に是非ご参加頂きたい。今、生成 AI が教育現場にもどんどん入ってきている。これを活用できなければ未来を担う子供たちに対して向き合うことが難しくなってくる。今回の講演は非常に示唆に富んだ内容であったと感じている。小澤氏のような若い人々がどんどん活躍している時代になっているのだと感じた。ご参加の皆様の教育現場での活用に役に立てれば幸いである。また、同時に特別免許状の活用について、これから私どもが積極的に取り組んでいかなければならない課題を突きつけられていると感じたので、是非、今回の事例を元に積極的に活用して頂きたい。また同時に、各県がどのような形で特別免許状を取ったかということ蓄積していくと発行が遅れている県に対して言い寄ることもできる。そのような意味でネットワークを組んで私学がそれぞれ連携していくことが重要になる。是非とも、引き続き情報を共有し合うことを願いたい。研究討議についても小グループに分かれ、発表等の時間も設けず、2 回に分けて討議頂いた。皆様方がそれぞれ抱えている悩み・課題を分かち合えたのなら素晴らしいと思う。また、来年も是非とも大勢の先生方にご参集頂ければと思っている。これからも未来の青少年のために力を合わせて頑張っていきたいと思います。



最後に、平方邦行・一般財団法人日本私学教育研究所所長が主催者を代表して、以下の通り挨拶した。

企業ではよく言われることですが、トップの言動一つで色々なことが大きく変わることがあります。(ある企業のトップの対応を例にして・・・)私たち私立学校もしっかり自覚しなければならぬと思います。私立学校が歩んできた道のりは、必ずしも良い時代ばかりではありません。寧ろ苦難の 100 年以上をずっと過ごしてきました。その中でさまざまな対応をしてきたのです。現在でも時々、私学撲滅制政策ではないかと思う事がありますが、日本の私立学校を統制し続けた私立学校令はなくなった筈です。ところで、八木先生の実践発表の特別免許状についてもその一つかも知れません。令和 4 年度に北海道から沖縄県まで特別免許状の交付数統計を見ると、東京は 95 件中、私立学校は 86 件となっています。同様に交付が多い県を見ていくと、広島県では 63 件中 57 件が公立学校に出ています。交付数 0 件の県もたくさんあります。文部科学省が許可を出しているのになぜ 0 件なのでしょう。この原因の一つとして、教育委員会とのやりとりの中で実現しない場合がたくさんあります。こうなると、各都道府県の私学協会の力が表れているとも捉えられます。各私学協会会長中心とした役員の先生たちがどれほど教育委員会に働きかける、あるいは、日頃から様々な接点を持つておくのが重要となってきます。どの県にも公私連絡協議会があるはずで、その中で話を十分できているはずですが、認められていない県は本当にもっと真剣に教育委員会とやりとりをした方が良いかもしれません。是非、各都道府県内私学の結束をより強くして頂きたい。



●参加者アンケートまとめ●

回答数：48／参加者数：85名<回答率56%> 内オンラインフォーム回答数：19<利用率40%>

○当研修会への参加を決めた動機

- ・生成 AI、特別免許上の活用、教員採用、いずれも喫緊の課題であることから。
- ・全国私学の先生方と意見交換したかったから。
- ・上司からの勧め。

○基調講演(小澤氏)

- ・小澤先生の教育に対する熱い思いが伝わってきてとてもよかった。
- ・Chat GPTについてはすでに使ってはいるが、色々と新しい使い方を知ることができてとてもよかった。
- ・ツール (AI) の使用によって業務効率をあげることがゴールではなく、業務効率を上げたことで更なる変革に着手することが短期的ゴールであるということを再認識できた。また、併せて IX (意識改革) も同時に行わないといけないということも認識できた。

○実践発表(八木氏)

- ・特別免許状の特性について、他の比較や過去の体験などからご説明いただき、整理しやすかった。
- ・内部の失敗談も交えながらわかりやすく解説していただき大変に参考になった。
- ・制度の概要・特徴など、改めて整理していただき、「学校にあった」方法を選択する参考になった。

○事例報告(工藤氏)

- ・パワフルでとても心に響いた。私立を守る覚悟を再確認できた。
- ・「個の独立・群の創造」私学全体が協力する体制作りが大切だと感じた。
- ・どこも生徒募集同様に教員確保には苦勞している。神奈川県のを参考に学内でも話し合いたい。

○研究討議 I・II

- ・教職員の業務のデジタル化・AI 化は勿論のこと、生徒の探究心を喚起させるような AI 活用をされている等、有意義な意見交換ができた。
- ・少人数での討議の機会が得られ、記録・報告の義務を無くしていただいたため、聞きたい内容などを詳しく伺うことができて、大変満足している。
- ・全体会の話をもとに、各校の実施状況、悩み等を聞くことができとてもよかった。

○特別免許状の取扱いの現状・活用状況について

特別免許状の取り扱いについては、英語科や体育科、書道科にて既に活用されている学校もあった。特別非常勤講師のみ採用している学校もあり、今後、各県の内情を確認し検討したいとの意見も多数あった。

○校務 DX について (押印・FAX 対応など校務 DX 推進方針・実施スケジュールについて)

校務 DX の現状については、統合型校務支援システムを導入されたり、押印省略、連絡をほぼ DM に統一したり、リモートワークをテスト導入したというケースもあった。一方、これから委員会等を立ち上げ検討していきたいとの声もあり、今後、積極的に改革が必要であるという前向きな意見が多かった。

○今後の研修会への希望

【取り上げて欲しいテーマ、具体的な研修内容等】

働き方改革【勤怠(労務)管理・変形労働・部活動等】	6件
校務 DX について	3件
AI を活用した学校運営の事例について	3件
教職員採用について	
特色ある少子化対策(生徒募集)について	
財務分析の活用方法について	

●都道府県別参加者数●

No.	都道府県名	人数	No.	都道府県名	人数	No.	都道府県名	人数
1	北海道	0	17	石川	0	33	岡山	1
2	青森	0	18	福井	0	34	広島	4
3	岩手	0	19	山梨	0	35	山口	0
4	宮城	2	20	長野	2	36	徳島	0
5	秋田	0	21	岐阜	1	37	香川	0
6	山形	0	22	静岡	3	38	愛媛	0
7	福島	1	23	愛知	2	39	高知	0
8	新潟	2	24	三重	2	40	福岡	2
9	茨城	2	25	滋賀	0	41	佐賀	0
10	栃木	2	26	京都	4	42	長崎	0
11	群馬	1	27	大阪	3	43	熊本	1
12	埼玉	2	28	兵庫	2	44	大分	2
13	千葉	3	29	奈良	2	45	宮崎	0
14	神奈川	6	30	和歌山	0	46	鹿児島	1
15	東京	22	31	鳥取	8	47	沖縄	0
16	富山	0	32	島根	2	27	都府県・合計	85名

\*\*\*\*\*

次年度(令和7年度)私立学校専門研修会・法人管理事務運営部会は  
 東京都港区・ビジョンセンター品川において  
 令和7年8月8日(金)に開催致します。